

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	仙北市緊急雇用維持支援金事業費補助金			
担当課係名	商工課	課	労政雇用係	作成者 阿部慶太
総合計画での位置づけ	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち		総合計画のページ 74
	基本計画	雇用環境の整備		
	主要施策	新規労働者の雇用の場の確保		
予算費目	一般	会計	5款 労働費	1項 労働諸費 1目 労働諸費
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス	<input type="checkbox"/> 公共事業	<input type="checkbox"/> 施設維持管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理
根拠法令等	仙北市緊急雇用維持支援金事業費補助金交付要綱			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託）	<input type="checkbox"/> 民間委託（全部）	<input checked="" type="checkbox"/> 補助

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	雇用する労働者を一時的に休業等させた事業主に対して、一部助成。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	市内企業における、雇用の維持と解雇予防を図るため。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	国の雇用安定助成金等を利用して休業を実施した事業主に対し、休業手当相当額の一部を助成する。

【事務事業の推移】

効果	活動指標	項目	単位	23年度実績	
				目標	実績
投下コスト	申請件数	目標	件	80	
		実績	件	56	
		達成度	%	70.0%	
	助成総額	目標	千円	1,500	
		実績	千円	1,313	
		達成度	%	87.5%	
財源内訳	項目		総事業費	23年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			1,313	
	人件費(B)		—	848	
	職員数		—	0.10	
	職員平均人件費		—	8,479	
	(A)+(B) 投下コスト		—	2,161	
	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
一般財源			2,161		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	38,589	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	73	

【事務事業の今までの成果】

・平成22年度 13事業所 申請件数 65件 補助額 6,344千円  
 ・平成23年度 7事業所 申請件数 56件 補助額 1,313千円

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	国では、地域雇用を守るための措置として、事業活動の縮小を余儀なくされ休業等を行った事業主に対し休業手当、賃金の一部を助成している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	景気の変動、産業構造の変化その他の経済理由により、地域雇用を守るための措置を期待している。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>B 1</b>	A 現状のまま継続（実施）	本事業は、雇用環境の厳しい状況下の緊急措置として必要である事業と考えている。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

景気の変動、産業構造の変化により、雇用情勢が厳しい状況下の緊急措置として平成22年4月から実施している。幾分景気回復もみられるが、新たに休業補償を活用する企業もあり今後も継続して行きたい。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>B 1</b>	平成22年度から平成23年度にかけて申請件数は減少していますが、いまだ50件以上の申請があり、雇用情勢が悪化している状況下では、地域雇用を守るために必要な事業と考えます。雇用の維持を保つためにも拡大しながら事業実施と考えます。

一次評価診断図

